



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL http://www.toami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,793	△4.8	68	18.6	98	40.8	66	62.5
2021年3月期第1四半期	2,933	△2.8	57	483.8	69	106.5	41	219.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 45百万円 (△13.5%) 2021年3月期第1四半期 52百万円 (578.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.72	—
2021年3月期第1四半期	6.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,900	10,968	78.9
2021年3月期	14,118	10,970	77.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,968百万円 2021年3月期 10,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	4.4	320	△25.5	330	△27.4	210	△29.6	33.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,400,000株	2021年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	173,951株	2021年3月期	173,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,226,049株	2021年3月期1Q	6,204,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施などにより依然として厳しい状況が続きました。また、ワクチン接種の加速化により徐々に正常化に向け、経済活動は持ち直しの動きが見られるものの、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事が下支えしているものの設備投資をはじめとする民間工事は低迷し、民間非住宅建設投資における鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工も低位に留まりました。また、世界的に鋼材価格の高騰や木材価格が高騰する「ウッドショック」など、一部建築資材が入手困難な状況になるなど、当社グループを取り巻く市場環境も影響拡大が懸念される状況が続いております。

このような環境において当社グループは、2021年4月1日からスタートした3か年を対象期間とする中期経営計画による「安定から成長へ」をスローガンに、強靱な事業基盤を築くことを基本方針として取り組んでおりますが、足元では主材料である線材の仕入れ価格が高騰してきており、ワイヤーメッシュの出荷低減や予定していた販売価格の値上げ交渉のずれ込みもあり、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、27億93百万円（前年同四半期比 4.8%減）となりました。

損益面におきましては、販売価格の転嫁を行いつつ生産効率化及びコスト削減に努めた結果、営業利益は68百万円（前年同四半期比 18.6%増）となりました。経常利益は98百万円（前年同四半期比 40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 66百万円（前年同四半期比 62.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が 139億円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が91百万円、商品及び製品が77百万円、原材料及び貯蔵品が3億88百万円、建設仮勘定が89百万円、投資有価証券が2億96百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が11億17百万円、電子記録債権が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、29億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が83百万円、未払法人税等が1億16百万円、賞与引当金が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、109億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。これにより、自己資本比率は78.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,303	956,419
受取手形及び売掛金	2,768,481	2,859,808
電子記録債権	924,392	853,478
商品及び製品	575,092	652,875
仕掛品	343,278	370,219
原材料及び貯蔵品	1,393,324	1,781,800
その他	57,835	50,950
貸倒引当金	△1,478	△1,489
流動資産合計	8,135,229	7,524,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	737,707	729,700
機械装置及び運搬具 (純額)	757,049	736,846
土地	3,650,352	3,688,784
建設仮勘定	23,960	113,125
その他 (純額)	11,604	11,768
有形固定資産合計	5,180,674	5,280,225
無形固定資産		
その他	32,839	29,361
無形固定資産合計	32,839	29,361
投資その他の資産		
投資有価証券	450,867	747,851
関係会社長期貸付金	52,882	45,499
退職給付に係る資産	232,043	233,963
その他	92,893	91,194
貸倒引当金	△58,717	△51,334
投資その他の資産合計	769,969	1,067,173
固定資産合計	5,983,483	6,376,761
資産合計	14,118,712	13,900,824

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,481	1,713,651
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	133,197	16,301
賞与引当金	95,910	51,250
その他	371,988	391,671
流動負債合計	2,415,906	2,190,202
固定負債		
リース債務	103,100	98,768
繰延税金負債	299,688	312,031
役員退職慰労引当金	12,590	12,855
退職給付に係る負債	58,979	60,203
その他	257,930	257,930
固定負債合計	732,288	741,788
負債合計	3,148,194	2,931,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,369	1,211,369
利益剰余金	8,423,921	8,443,999
自己株式	△78,706	△78,706
株主資本合計	10,847,384	10,867,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,694	124,159
為替換算調整勘定	△25,568	△28,244
退職給付に係る調整累計額	5,007	5,457
その他の包括利益累計額合計	123,133	101,372
純資産合計	10,970,517	10,968,834
負債純資産合計	14,118,712	13,900,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,933,204	2,793,538
売上原価	2,361,832	2,247,788
売上総利益	571,372	545,749
販売費及び一般管理費	513,914	477,617
営業利益	57,457	68,132
営業外収益		
受取利息	846	365
受取配当金	4,837	6,811
為替差益	9,233	6,722
貸倒引当金戻入額	—	7,382
受取賃貸料	6,336	6,424
その他	1,499	10,060
営業外収益合計	22,752	37,767
営業外費用		
支払利息	1,369	194
持分法による投資損失	8,033	4,597
その他	1,144	3,038
営業外費用合計	10,547	7,830
経常利益	69,662	98,069
特別損失		
固定資産除却損	727	—
投資有価証券評価損	388	—
特別損失合計	1,115	—
税金等調整前四半期純利益	68,546	98,069
法人税、住民税及び事業税	5,741	10,531
法人税等調整額	21,716	20,765
法人税等合計	27,457	31,296
四半期純利益	41,088	66,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,088	66,772

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	41,088	66,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,170	△19,535
繰延ヘッジ損益	△2,129	—
退職給付に係る調整額	3,678	450
持分法適用会社に対する持分相当額	251	△2,676
その他の包括利益合計	10,971	△21,761
四半期包括利益	52,059	45,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,059	45,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。